

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

11

2020
November

特集

第12回「アスナビ」トップアスリート就職説明会
初のオンラインで開催

Close-up 提言

PFIプロジェクト・チーム

PFI法施行から20年

地方財政の逼迫を見据え民間資金・ノウハウの活用を

医療・介護システム改革委員会

介護需要の急増を目前に

持続可能な枠組みのため人材確保と生産性革新を

地方創生委員会

ピンチをチャンスとして

Win-Winの関係で地方創生に取り組む

争

「私の一文字 ～副代表幹事 車谷 暢昭～」より

No.833

私の一文字「絆」

副代表幹事
車谷 暢昭

東芝
取締役代表執行役社長 CEO



「絆」は全ての原点

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。今回は、車谷暢昭副代表幹事にご登場いただきました。

岡西 「絆」は、私も大好きな漢字です。

車谷 人間は社会的な動物ですから、集団の中で自分の位置を確認しコミュニケーションを取る、つながる、一体として何かを成し遂げる。絆を一つひとつ紡いでいくことが重要です。絆を紡いでいないと生存できないし、良い仕事もできません。絆は全ての原点だと思っています。

岡西 「絆」という文字の成り立ちは、糸偏と「半」という文字に分かれます。「半」の上の二つの点は「八」、分けるという意味で、下は「牛」の象形文字。「半」は「牛を二つに分ける」という意味になります。そこから中国では昔、二つに分けた牛を糸でぐるぐる巻き付けて一つにするという意味の言葉から「絆」を意味するようになったといわれています。

車谷 私はよく、「なぜそんな人まで知り合いなんですか」と尋ねられますが、特殊なことはしていません。皆さんと長い付き合いがある中で、大臣や社長、学長などになりましたという人が出てくる。信頼関係さえ結べればコミュニケーションは続きます。結んだ絆を長く維持し続けていくことに価値があると思っています。

岡西 どのように維持されているのですか。

車谷 お互いにリスペクトしながら、出会った人との関係を大事にしています。芸術家や財界人、メディア関係者…。中にはまったく価値観が違う人も結構います。それはそれ

で面白いですよ。

岡西 車谷さんは東芝のCEOに就任された際、管理職の方一人ひとりと1時間面接をされたと伺っています。

車谷 東芝再生案を紙にまとめ、部長一人ずつに見せました。会社は結局、絆の塊のようなものです。経営者は一人では何もできませんが、経営者に意志があり、きちんと信頼感を構築して絆で結べば何でもできるともいえます。東芝グループは従業員が10万人以上という巨大な会社ですから、全員がきちんと機能すれば皆でものすごいことができます。

岡西 反応できない方も多いと思うんですが、車谷さんがまず本音を語ることで相手の心を開いていくのですか。

車谷 たとえ反発があっても、反応があることはすごく重要です。「それならどうする?」と、一緒に始められますから。人は出会って1分くらいでコミュニケーションを取ろうと相手の全体を理解しようとするらしいんです。表情、印象はすごく重要です。だから私は満面の笑みで人と会うようにしています。コミュニケーションを重ねるようになれば言葉が大事ですが、絆を結ぶ上では最初の印象に全力を投入した方がいいのでは、という思いがあります。

岡西 経済同友会ではどんな絆を結ばれていきますか。

車谷 経済同友会は戦後の設立時のように若手経営者をもっと多く参加すべきです。「若手経営者参加促進委員会」を提案したのも、財界組織には若手が必要だからです。未来をつくっていく人は20代や30代。若い経営者をたくさん入れて経済同友会の活性化につなげていきたいと思っています。

書家

岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。



特集

One Company, One Athlete— 第12回「アスナビ」 トップアスリート就職説明会 初のオンラインで開催



9月16日、経済同友会はJOC(日本オリンピック委員会)と、
トップアスリートの就職支援ナビゲーション
「アスナビ」の説明会を開催した。
一つの企業に一人のトップアスリートの雇用
または活動支援をお願いするもので、
2010年10月の初回以来、12回目を迎えた。
当日の様と、5人のアスリートプレゼンテーション、
そして同日、説明会とは別個に行われた
座談会の概要をお伝えする。

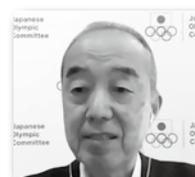


*「アスナビ」とは…

就職を希望している現役トップアスリートと企業のマッチングをする、JOCによる無料の職業支援制度。経済同友会では2010年のスタート時より会員企業への説明会を開催し、積極的に協力している。世界を目指すトップアスリートの生活環境を安定させることで、競技を安心して続けられる環境をつくり、雇用側と双方にとってWin-Winの関係を目指す。

トップアスリートが 企業にプレゼンテーション

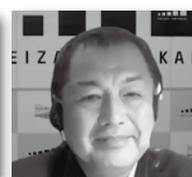
これまでJOCのアスナビプログラムを使って採用されたアスリートは累計324人(204社に採用)。12回目となる今回の説明会には会員企業24社36人がオンラインで参加した。5人のアスリートは動画による自身の競技の説明と、競技から得た力を社会人として活かせるとの思いを込めプレゼンテーションを行った。また、1988年ソウルオリンピック銅メダリストの小谷実可子氏から応援メッセージをいただいた。司会は日本オリンピック委員会JOCキャリアアカデミー事業アスナビプランニングディレクターの長谷川治氏(p03に写真)が務めた。



星野 一朗
日本オリンピック委員会(JOC)理事



中村 裕樹
JOCキャリアアカデミー事業ディレクター



大西 賢
経済同友会
東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長

アスリートの経験や知見は 必ず御社の役に立てるものと確信

説明会では最初に、星野一朗JOC理事が主催者を代表して、説明会実施日である9月16日時点の採用実績を報告。これまで毎年、説明会を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、熟慮を重ねて、経済同友会の協力の下、アスナビ説明会では初となるオンライン形式により開催さ

れることへの感謝の言葉を述べた。

続けて「アスリートが頑張る姿、困難に打ち勝ち壁を乗り越えていく姿は、皆さまにも勇気や感動を感じていただけるものと思う。課題を見つけ、克服し、昨日の自分に勝つために努力を惜しまない彼らの経験や知見は、採用された後には必ず御社の役に立てるものと確信しております」とアスリート採用の効果を強調した。

続いて、大西賢東京オリンピック・

パラリンピック2020委員会委員長が参加企業へアスリート支援を呼び掛けた。

次に、中村裕樹JOCキャリアアカデミー事業ディレクターがアスナビの概要を説明し、過去の採用実績、雇用条件、採用企業の担当者のコメントなどを紹介した。アスリートのプレゼンテーションの後、司会者によるインタビューも実施された。

新型コロナウイルス禍以降 初のアスナビにチャレンジ

大西 賢

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長

アスナビは通算12回目を迎える大変息の長い取り組みの一つです。世界的に新型コロナウイルスの猛威を押さえ込めていませんが、アスリート支援を根付かせようと始めて築いてきたこの活動をやめるべきではない、いや、今こそやろうと、コロナ禍以降初のオンラインによるアスナビにチャレンジしました。就職を希望するアスリートの皆さんもいつも以上に緊張するかもしれませんが、これまでの私の経験ではむしろ緊張した皆さんの方が、地が出て好印象が残るような気がしてなりません。思い切り緊張した姿を見せてください。ご参加企業の皆さんには、この活動をご理解いただき、ぜひご支援をお願いいたします。

●オリンピックからのメッセージ

新たな発見や学びを得る アスリートを応援



小谷 実可子

シンクロナイズドスイミング(現アーティスティックスイミング)
ソウルオリンピック(ソロ/デュエット)銅メダル

アスリートたちは不安を抱えながらも、前を向いて信じて頑張ってきました。新型コロナウイルス禍でも工夫して新たな発見や学びを得て、成長につなげる努力をしています。参加企業様も今までとは違う形態の中で苦勞されてきたと思います。こんなときだからこそアスリートを仲間に加えていただくことで、彼らの背中にパワーをもらい、あるいはうまくいかないときに「頑張れ」と声を掛けることでチームワーク、絆が生まれることもあるのではないのでしょうか。大変な状況ではありますが、このような中でそうした仲間を得るためにも本日、ぜひ新たな絆をいただけたらと思います。

●プレゼンテーションを行ったアスリート

支えてくれる方々にどう貢献するか、考え実行したい

**白井 勝太**(しらい しょうた)
レスリング／フリースタイル

●1995年生まれ。福井県福井市出身。2020年3月、日本大学大学院文学研究科博士前期課程教育学専攻退学。●2017年天皇杯全日本選手権1位／2018年ワールドカップ(団体)3位／2018年明治杯全日本選抜選手権1位／2019年天皇杯全日本選手権3位。

競技活動で、ゴールを達成するには何を最優先し、どうクリアしていくのか「逆算する力」と人の表情や癖の細かな変化まで見抜く「観察力」が養われ、多くの方々に助けられたことで「感謝の心を持つことの大切さ」を学びました。支えてくれる方々への貢献を考え実行することがアスリートとしてやるべきことだと考えています。

ここぞというときに自分の力を発揮できる

**荻原 和**(おぎはら なぎ)
スキー／フリースタイル

●1998年生まれ。長野県佐久市出身。2021年3月、松本大学人間健康学部スポーツ健康学科卒業見込み。●2017年第37回全日本スキー選手権大会MO優勝／2018年Canadian Selections 2019(1日目)優勝／同(2日目)2位／2019年WINTER UNIVERSIADE2019 5位。

スキー競技で培ってきた力は、目標に向かってコツコツ努力する力と新たな課題にも粘り強く挑戦していく力です。ここぞというときに自分の力を発揮できる集中力と状況を読む力で、やらねばならないことを考え行動に移すことができます。また、資格を活かし、職場の心身の健康、健康経営に貢献したいと考えています。

企業を通して社会貢献し、カヌーの魅力伝えたい

**岡崎 遥海**(おかざき はるか)
カヌー／スラローム

●1998年生まれ。広島県安芸高田市出身。2021年9月、至誠館大学ライフデザイン学部卒業見込み。●2019年U23世界選手権28位／2019年ジャパンカップキョクヨーシリーズ最終戦K-1、C-1、C-2ミックス優勝／2019年同シリーズ年間総合ランキングK-1、C-1共に1位。

高校から親元を離れ、トレーニング環境の整った山口県萩市に拠点を移し練習し、自分で活動資金を調達しています。そのため、社会的な対応力や判断力、努力は人一倍あります。私のパフォーマンスで人々を感動させたり熱くさせたり、喜ばせたい。そして、企業を通して社会貢献を行うとともにカヌーの魅力を伝えたいと思います。

キャプテンとしての責任感が自身の成長力に

**中園 貴登**(なかの たかと)
体操／トランポリン

●1998年生まれ。大阪府高石市出身。2021年3月、金沢学院大学経営情報学部経営情報学科卒業見込み。●2017年全日本学生選手権大会個人優勝など／2018年国際ローレカップ個人4位／2018年全日本選手権大会個人5位、シנקロ2位、団体優勝／2019年世界年齢別トランポリン競技大会日本代表。

大学在学時にはキャプテンを務め、個々人との積極的なコミュニケーションを重視し、全員が同じ方向を向けるよう心掛け、互いに切磋琢磨し高め合える練習環境づくりに励みました。競技を通して、自ら考え責任感と主体性を持って取り組むことが、自身とチームの士気や結果に大きく影響することを学びました。

精神をコントロールし、高いパフォーマンスへ

**潮崎 傑**(しおざき さとる)
陸上競技／十種競技

●1996年生まれ。兵庫県神戸市出身。2021年3月、日本大学大学院総合社会情報研究科人間科学専攻卒業見込み。●2016年第85回日本学生陸上競技対校選手権大会2位／2018年第102回日本陸上競技選手権大会混成大会6位／2019年第88回日本学生陸上競技対校選手権大会2位。

大学院でスポーツ選手のパフォーマンス発揮について心理的側面から学び、リラクセス法や集中法、心理状態を測定するテストなどで実践的に精神状態をコントロールできるようになりました。日々振り返りを行い自分自身を把握し、課題を見つけ解決することを、社会人としての成長に活かしていきたいと思っています。

コロナ禍でもアスリートは走り続けている

新型コロナウイルス感染症はオリンピック・パラリンピック出場を目指すアスリートたちの競技生活にも大きな影響を及ぼしている。逆風の中でもアスリートは心身のコンディションを維持し、各々の目標に向かって努力を重ねる一方で、就職への期待と不安も抱えている。アスリートの等身大の思いを語ってもらった。

経済活動があってこそその競技と実感できた

大西 緊急事態宣言が出されて外出自粛が続く中で、メンタル面においてどのような変化があったのか。さらに、日々の練習や生活が大きく変わったと思いますが、具体的な事例を踏まえて心境の変化について教えてください。

白井 メンタル面では割と冷静でした。コロナを通して痛感したのは、アスリートは経済や社会活動の基盤の上に置かれているということです。僕たちが必死に取り組んでいる競技は、経済活動が成立していて初めてできる。良い成績を上げているから、一生懸命やっているからという心意気だけではどうにもなりません。自粛期間中に、YouTubeなどで経済について学び、以前よりは理解できるようになったと思います。

岡崎 私の大学は山口県にあり、都市部から離れた森の中で普段トレーニングをしているので、東京のように完全に自宅に籠ることはありませんでした。ただ、カヌーはレースが全部キャンセルになり、相談相手もいない中でメンタ

◆聞き手



大西 賢
東京オリンピック・パラリンピック2020委員会委員長



久野 孝男
日本オリンピック委員会アスナビ チーフプランニングディレクター

◆参加アスリート

- 白井 勝太(レスリング/フリースタイル)
- 荻原 和(スキー/フリースタイル)*
- 岡崎 遥海(カヌー/スラローム)
- 中園 貴登(体操/トランポリン)*
- 潮崎 傑(陸上/十種競技)

*はリモート参加

ルを保つのは難しかったです。それでも、この状況がいずれ終わると信じてトレーニングを続けてきて、ようやく来月(10月)、日本代表の選考会が行われることになりました。自粛中でも練習を積み重ねてきたことは大事だったと、今は心がスッキリ晴れた気分です。

潮崎 大学は閉鎖、寮も一時使えなくなり、神戸の実家に帰らなければならない状況で、練習環境は厳しかったです。ただ、昨年秋の大けがによる手術で、春先のシーズンインに間に合わなかったのが、結果的に自分としてはよかったというか、自粛期間中が準備期間になった面はあります。

荻原 私は練習面よりも自分がコロナにかかってしまわないかという不安が大きかったです。5月に39度の熱が出ました。結局は胃腸炎だったのですが、感染予防をしっかりしなければと再認識しました。自粛期間中は自宅で基礎トレーニングを積み、緊急事態宣言解除後は、乗鞍岳(北アルプス)でリフトを使わずにコースを歩いて登る練習を続ける中で、こうした基礎トレーニングが役立ったことを実感し、それまでなかったスピードが出るようになってモチベーションも上がりました。





中国 昨年は東京2020大会を目指して練習に励む一年でした。その目標がかなわなかったことから、今年はゼロから積み上げていく再スタートの年と思っていました。自粛期間中は、新しいスタートに向けた時間がより多くつくれたと思います。潮崎さんと同じように、私も4月上旬に肘を脱臼して1カ月ほど離脱することが決まっていたので、自粛期間をより前向きに考えることができました。けが自体は良いことではありませんが、タイミング的には自粛期間と相まって、自分を見つめ直すことができました。

社会人として人間関係で何を重視するか

大西 皆さんのエントリーシートを読むと、人と接する際に心掛けていること、チームリーダーとして取り組んできたことが多く見受けられます。企業の中でも、人との関係性やリーダーシップは極めて大切です。人間関係で大切にしたいことを具体的に話してください。

岡崎 カヌースラロームはヨーロッパでは野球よりも競技人口が多いほどですが、日本ではマイナー競技です。ルールも知らない人が多く、実際、会場に足を運んでもらうのも大変です。私は、多くの人に応援に来てもらい、興味を持ってもらいたい。そのためには、日ごろから所属会社の一員として、仲間として見ていただけるようになりたい。私が率先して競技の魅力を発信することで、カヌースラロームの価値を上げたいです。

潮崎 十種競技は陸上の中でも特別な種目、マイナー種目で知名度もまだ低い。でも僕は、絶対に「感動を与えられる」スポーツだと思っています。自分自身の活躍も大切ですが、多くの人に感動を与えたいという気持ちでやっています。

中国 中学までは初対面の人と話すのが苦手でしたが、高校に入ってトランポリン部の部員が50人を超え、新入生がたくさん入ってくる中で、実際に話してみると全然印象が

違い、話してみないと分からない部分が多くあって、コミュニケーションの大切さに気付きました。そしてキャプテンを経験してみたいという思いが芽生えました。キャプテンになったことは最大の財産だと思うので、就職してからも積極的に自分からコミュニケーションを取りたいです。

荻原 私は中学生まで、モーグルを頑張ることは自分のためと思っていました。でも、祖父が入院したとき、「お前が頑張っているからおじいちゃんも頑張れるよ」と言ってくれました。私の頑張りが見た人に勇気を与えられていたらうれしいです。また、高校時代のコーチが「自分の気持ちを語ったり夢を語ったりすることは、その実現につながる」と教えてくださって、それからは自分の強み、例えばおしゃべりが大好きなところとか、逆に弱い面も発信することを心掛けています。

大西 皆さん、有言実行でぜひ頑張ってください。ところで、この数カ月間、いつもとは違う生活の中で、何を一番中心に考えて日々を送られたのでしょうか。

岡崎 東京2020大会出場はかなわないと、ちょっと気分が落ち込んでしまい、さらにコロナという状況でまた、何を目標にしていかが分からなくなり、結構落ち込みました。でも、取りあえずパリオリンピックを目指そうと、自粛期間中に一度自分をリセットし、目標を見失わないように努めました。

荻原 2022年の北京冬季オリンピックに出場している自分の姿を想像して、苦しいことがあっても、このときのために今自分は取り組んでいる、と考えて生活することを心掛けました。そうしたら、苦しいこともそれほど嫌ではなくなりました。

中国 自粛になったからこそできることを考えました。例えばパソコンのマスターです。それまで後回しにしてきたことが勉強でき、コロナがなかったらできなかつたと、前向きに考えられました。

潮崎 中国さんと同じように、逆境にあっても自分ででき

ることを考えました。僕の場合は、早くけがを治して復帰することが大前提だったので、コロナをある意味プラスに考えて行動できました。あとは、全ての大会が中止になっていく中で、これまで大会ができたのも支えてくれる人がいたから、ということ再認識しました。これからは今までとは違った気持ちで大会を迎えられると思います。

白井 4年後に向けて勝つにはどうしたらいいか、自分の競技の動画を見ながら研究していました。パリオリンピックまではあつという間だろうし、代表を決めるのは2年半後。そう時間はないので、いい時間を過ごせたと思います。

大西 アスリートの方は前向き、自分の頭の整理の仕方が前向きですね。久野さんは普段からこうした話を聞いておられると思いますが、久野さんだけでは実にもったいない。やはりJOC、経済同友会共催のアスナビの中で、選手の声をどんどん聞いて企業に発信していきたいと思います。

🗨️ コロナ禍でどう自分自身を見つめてきたのか

大西 続いて、10年にわたってさまざまなアスリートたちの就職を支援し続けてきた久野さんから、ご質問をお願いします。

久野 コロナ禍で、紆余曲折を経てようやくこの日の説明会までたどり着けた感があります。その間、皆さんが感じたこと、あるいは自分自身をどう見つめていたのか、教えてください。

白井 かなり厳しい経済状態の中、オンライン説明会にお集まりいただいた企業様に対して、感謝の気持ちでいっぱいです。多くの企業で社員、アルバイトの方々が困難に直面している中で、アスリートに対して説明会を開いていただいたことはとてもありがたく思います。

荻原 自分はエントリーシートを出した後、競技者、そして社会人としてどんなことをしたいのか、自己分析に努め

ました。自分から企業の方に直接お話をさせていただく機会も何度もあり、それを重ねていくうちに理想とするアスリート、社会人像を自分なりに描くことができました。

岡崎 アスナビで就活をする過程で私の強みを発見できました。先ほども申しましたが、私の強みは、何か話題を振ってもらえたら永遠にその人と話し続けられるくらい、人とコミュニケーションを取ることが好きなことです。社会人になっても活かしたいです。

中国 自分のエントリーシートや自己PRを見直す中で、あらためてアスリートとして特別な経験をさせてもらっていることを再認識できました。それがすごい自信にもつながりました。

潮崎 皆さんと同様、アスナビを利用させていただき、自分自身を見つめ直して、どういう社会人になりたいか考えることができました。それが一番良い経験になったと思います。正直なところ、採用が決まるかどうか不安でいっぱいですが、自分のできることをやるだけです。

久野 最後に、自分はこういうことがやりたいとか、私を採用したらこんなメリットがありますとか、自由に自己PRをしてください。

潮崎 十種競技という過酷な種目で培ったタフさと体力と精神力が武器です。

中国 トランポリンは幼児から大人まで楽しめるスポーツです。トランポリンについて多くの方に知ってもらい、楽しいと思った方にはぜひ競技にも参加していただいて、競技全体の発展にも尽力したいです。

岡崎 繰り返しになりますが、私は本当におしゃべりなので、周囲を明るくできます。必ずパリオリンピックに出場するので、応援してくれる社員さんは全員パリに来てもらう予定です。

荻原 幼いころからスキーの楽しさをたくさんの選手やコーチから教えてもらってきたので、今度は私が多くの方に伝えていきたいと思います。私の名前の由来にもなっている、



「人を和ませる」ことを職場でも大切にしたいです。

白井 これは競技引退後の話ですが、営業職をやりたいです。次にやりたいのがマーケティングで、どういう経緯で人は物を買ってくれるのか、どういうことをすれば収益が上がるのかを極めたいです。

アスリートに求められる 共生社会の創出

大西 皆さん、ありがとうございます。企業がアスリートに求めるものの一つは、多種多様な人間と一緒に過ごせ

る共生社会の創出かと思います。もう一つ、体力的なエネルギーに加えてアスリートが持つ、精神的なエネルギー、目標を掲げて人並外れた情熱を持って取り組む活力というものも企業は求めています。「これに懸ける！」という高い気持ちを持ち続け、ぜひそれを多くの人に伝えてください。引き続き応援しますので頑張ってください。

久野 私も選手たちの知らない面をたくさん知ることができ、企業様に選手を紹介する際のヒントにしたいと思います。皆さんが蓄えてきた力は、必ずや企業の中でも活かせると思いますし、競技引退後もビジネスの世界で生きていけると信じています。

その他の就職希望のアスリート (2020年10月31日時点)

※年齢はアスナビ説明会開催日2020年9月16日時点

オリンピックを目指すアスリート▶▶▶	 相原 大聖 (25歳) 陸上競技(やり投)	 岡崎 一輝 (22歳) 陸上競技(円盤投)	 都 康炳 (23歳) 陸上競技(400mH)
 石橋 和也 (21歳) 陸上競技(棒高跳)	 古旗 崇裕 (23歳) 陸上競技(ハンマー投)	 諸田 実咲 (21歳) 陸上競技(棒高跳)	 山下 祐樹 (24歳) 陸上競技(三段跳)
 森口 諒也 (22歳) 陸上競技 (十種競技・110mH)	 小館 充華 (22歳) 陸上競技(ハンマー投)	 坂本 達哉 (24歳) 陸上競技(やり投)	 木村 友大 (23歳) 陸上競技(ハンマー投)
 竹内 真弥 (21歳) 陸上競技(走幅跳)	 溝畑 樹蘭 (22歳) 水泳 競泳	 須山 晴貴 (22歳) 水泳 飛込	 赤羽根 康太 (22歳) 水泳 競泳
 黒川 寛輝 ディラン(21歳) バレーボール ビーチバレーボール	 石川 和 (21歳) 体操 トランポリン	 阿部 敏弥 (21歳) レスリング	 田中 美紗樹 (22歳) セーリング
 渡部 雄貴 (25歳) セーリング	 向江 彩伽 (22歳) フェンシング	 鍋倉 那美 (23歳) 柔道	 長田 いろは (21歳) ラグビー
 大黒田 裕芽 (26歳) ラグビー	 佐田 野 (32歳) カヌー スプリント	 内田 弦大 (23歳) トライアスロン	 玉崎 稜也 (21歳) トライアスロン
 渡部 晃大朗 (26歳) トライアスロン	 石関 玲於 (22歳) トライアスロン	 小原 北斗 (22歳) トライアスロン	 松田 颯 (20歳) スキー フリースタイル
 福嶋 春花 (21歳) スキー フリースタイル	 島川 拓也 (21歳) スキー フリースタイル	 手計 岳隆 (21歳) スキー スノーボード	 鈴木 瑠奈 (23歳) スキー スノーボード
 岩井 真幸 (35歳) カーリング	 宿谷 涼太郎 (25歳) カーリング		
パラリンピックを目指すアスリート▶▶▶	 佐藤 圭一 (41歳) スキー/クロスカントリー バイアスロン	 戸篠 星願 (22歳) パラ競泳	

▶最新情報は右記URLをご参照ください。<https://www.joc.or.jp/about/athnavi/entrysheet/>



■お問い合わせ

アスナビに関するお問い合わせや、選手との面談希望、その他アスリートの就職支援をお考えの方は右記までご連絡ください。
なお、お問い合わせの際には「経済同友会の会員」の旨をお知らせいただくとスムーズです。

公益財団法人日本オリンピック委員会
JOC キャリアアカデミー事業

担当：中村 (h-nakamura@joc.or.jp)

長谷川 (o-hasegawa@joc.or.jp)

電話：03-5963-0354

※電話受付時間は午前10時から午後6時まで

PFI法施行から20年 地方財政の逼迫を見据え 民間資金・ノウハウの活用を



橋本 圭一郎 委員長
経済同友会 副代表幹事・専務理事

1951年徳島県生まれ。74年一橋大学商学部卒業後、三菱銀行（現・三菱UFJ銀行）入行。三菱自動車工業取締役執行副社長兼最高財務責任者（CFO）、首都高速道路取締役会長兼社長（最高経営責任者兼最高執行責任者）などを経て、14年塩屋土地取締役副社長・COO、16年取締役副会長、19年取締役、現在に至る。2007年7月経済同友会入会。12年より幹事。19年より副代表幹事・専務理事、広報戦略検討委員会委員長。20年度PFI PT委員長、規制・制度改革PT委員長。

PFI
プロジェクト・
チーム

委員長
橋本 圭一郎
地下 誠二

経済同友会では、民間手法を用いた公共サービスの効率化や地方行政の生産性向上に向けてPPP/PFIの積極的な活用を提言してきた。

昨年、PFI法施行20年を迎えるにあたりPFI部会（現PFIプロジェクト・チーム）を設置し、課題整理を取りまとめた。橋本圭一郎、地下誠二両委員長が語った。

（インタビューは10月28日に実施）

地方行財政改革は喫緊の課題 単年度予算主義もPFI普及の妨げ

橋本 昨年11月、自然災害の多発を受けて、櫻田謙悟代表幹事が防災インフラ整備のためにPFI活用の可能性を提案したことを受けて部会が発足し、今年度にPTへ改組されました。昨年はPFI法施行20年の節目で、PFI事業数は伸びてはいるのですが、地方自治体を含めた財政赤字は深刻さを増し、インフラの老朽化も進んでいます。しかも新型コロナの感染拡大で地方行財政改革は喫緊の課題となっており、もっとPFIの裾野を広げる必要があります。

地下 PFI事業は累計740件に達していますが、一方で約8割の地方自治体は実施したことがありません。普及が進まない理由は、一言で言えば多くの自治体がPFIに馴染みが薄いことです。PFI法施行当初は巨大案件から始まったので、小規模な自治体からは自分には関係ないとみなされていました。また、東京の大企業が仕事を奪ってしまうという誤解もあったようです。

公共事業が単年度予算主義であるこ

とも普及を妨げていると思います。単年度予算で仕事をしている人に「将来を先取りして議論して」と言っても通じにくく、民間事業者も、自治体から単年度ごとに個別に発注されるのが当たり前と受け止めています。また、PFIでは業種をまたいで多くの企業が連携しますが、業者にその経験が少ないのが実情です。

橋本 自治体には、地方債などで事業を行った方が簡単だという意識もあるようです。特に今は金利が低いのでそう感じられるかもしれないのですが、金利はいつまでも低いままで安定しているわけではありません。

人的資源と首長のリーダーシップ 地方が取り組むインセンティブが必要

地下 自治体の不慣れを解消するには、PFI手法に理解のある人的資源を増やすことが重要です。自治体では担い手が不足しているので、国や民間企業が提案やアドバイザー支援を行う仕組みも検討すべきです。例えば「PFI マスター」（仮称）といった資格認定制度を設けて、人材を養成する必要もあると

考えます。また、地域の金融機関のコーディネーター機能も有効なので金融機関にも頑張ってもらいたい。

橋本 他地域におけるPFI事業の成果や行政費用の節減効果など、メリットの「見える化」が進めば、自治体の考えも変わってくると思います。大型案件や高度な案件は東京の大企業のものと考えがちですが、東京の企業と地元企業で得意な事業が異なるため、役割を分担すればいいと思います。

地下 現在の制度では、国は公共施設の整備などにあたり、国庫支出金の交付の他、地方交付税措置をするなどして自治体の負担を軽減する場合があります。PFIで費用軽減を図ると、節約分が召し上げられるのではないかと不安が自治体にはあります。地方が取り組むインセンティブが必要です。高度経済成長時代にできた制度のベースがまだ残っているので、現在の地域が置かれた環境を踏まえ、あるべき制度に構築し直さないといけません。

橋本 首長がイニシアチブを取っている地域はPFIが進んでいるところが多いです。ただ、こうした首長は限られ



地下 誠二 委員長

日本政策投資銀行 取締役副社長

1963年岡山県生まれ。86年東京大学法学部卒業後、日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)入行。2010年日本政策投資銀行特命チーム部長兼経営企画部担当部長、11年執行役員(特命担当)兼経営企画部担当部長兼特命チーム部長、13年執行役員経営企画部長、15年常務執行役員を経て、20年より現職。2015年10月経済同友会入会。17年度より幹事。18～19年度地方創生委員会委員長、20年度PFI PT委員長。

ています。また、地方議会を通さないといけないので、議員の理解促進も必要です。単体のPFIが広域で複数を束ねたものになったり、コンセッション方式ができたりと、PFI事業も20年で進歩しています。それをさまざまな機会を捉え発信していきたいと思っています。

各地経済同友会とも協力して 具体的事例を示していきたい

地下 地方財政は根本的な問題が先送りになっていると思います。各地経済同友会の皆さんも、経済人として、限られた財源を適正に使うことの意義を理解してくださるはず。まずは、この成果物を読んでいただきたいです。

橋本 このPTでは、PFIの重要性を理解してもらうためのセミナーを各地で行う予定でした。新型コロナの感染拡大で延期していますが、少人数、オンラインも視野に開催したいと思います。具体的な案件の事例を示しながら、各地の経済同友会とも協力、個別事業の創出も見据えて、自治体、地域企業、金融機関と対話を進めていきたいと考えます。

概要(10月16日発表)

地方創生に向けたPFIのさらなる利活用にあたっての課題

本会は昨年、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)施行20年にあたり、PFI事業のさらなる普及と活用に向けて現状と課題を検討してきた。

今般、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方自治体の財政状況がさらに悪化しつつあることを踏まえ、地方財政改革の観点も踏まえ、課題と解決の方向性を公表した。

I 問題意識

- 現在、新型コロナウイルス感染拡大という新たな危機が進行している。地方自治体の財政余力は急激に失われており、今後、地方財政の逼迫度は加速度的に高まると予想される。VUCAの時代において、財政に過度に依存せず、地域社会の持続可能性を確立するには、官民や国と地方自治体との役割分担をあらためて検討する必要がある。
- これまでに行われたPFI事業は累計740件、

事業規模は総額で6.2兆円に上っているものの、依然として未実施の地方自治体も多く、さらなる普及が課題である。

- 約8割の地方自治体はPFI事業を実施したことがなく、この傾向は人口20万人未満の小規模自治体で特に顕著であり、地域差も大きく、インフラ分野で十分に活用されていない。

II 地方自治体でのPFI事業の拡大に向けた課題

(1) 人的資源の不足による「負のスパイラル」

制度設計や有効性を十分に理解し、「腹落ち感」を持って職員や議会、住民に自ら働き掛けていこうとするリーダーシップを発揮する首長は限られている。また、特に小規模の地方自治体を中心として、組織内でPFI事業の経験や知識を有する職員が限られている上、現場における技術系職員の不足や高齢化もあり、PFI手法の検討やそれに伴う事務負担に対応することが難しい状況にある。

(2) 「見える化」の不足と地域企業に対する参入障壁

地方議会や地域住民の間にPFI手法に対する根強い不安感が存在する。その一因として、公共施設の収支状況や今後の見通し、他

地域におけるPFI事業の成果に関する「見える化」の不足が挙げられる。

(3) 地方財政制度との不整合

国は、地方自治体にPFI手法の活用を促しているが、各種の地方財政制度は必ずしもその方針と整合していない。PFI手法によって費用軽減を図るインセンティブが地方自治体から失われている。

(4) コンセッション方式を巡る課題

現在のコンセッション方式では、運営権に基づく運営事業から「建設」および「改修」が除外されているため、施設整備の段階から運営までを見据えた一貫通貫の受託が困難となっている。

III 解決の方向性

(1) 人的資源の充実に向けた取り組み

首長や地方議会議員のPFI手法に対する理解度の向上が不可欠である。全国知事会をはじめとする地方6団体と連携し、対象を首長や地方議会議員にも各種勉強会・セミナーなど拡大していく必要がある。加えて、「PFIマスター」(仮称)といった資格認定制度を設け、地方自治体職員の能力開発やノウハウ共有を加速していく必要がある。

(2) 「見える化」の推進と地域企業の参入促進

地方自治体が自らを取り巻く課題を分かりやすく開示し、PFI手法の採用がもたらすメリットを「見える化」する取り組みが必要である。その際には、近隣や同規模の地方自治体との比較可能な形での開示が重要である。

(3) 将来負担の軽減を促す財政制度改革

地方財政制度全般を、中長期の視点で地方自治体が財政運営に取り組むことを促すように改革していく必要がある。PPP/PFIの実施にかかわらず、国・地方全体を通じて将来の

財政負担の軽減を図る視点が重要であり、高補助率の国庫支出金の交付や後年度の地方交付税措置などは極力控え、それぞれの地方自治体の主体的な意思決定に政策選択を委ねていくことが望ましい。

(4) コンセッション方式などに関する改善策

運営権に基づく運営事業に「建設」「修繕」を加え、施設整備の段階から運営までを見据えた一貫通貫の受託が可能な制度とすべきである。一方、地方創生の観点からは、小規模案件を中心に地域企業の参画を拡大していくことも必要である。いわゆる「スモール・コンセッション」などの小さな事業については、地域密着の強みを有する中小企業を中心に産業育成も考慮した選定を行い、大企業はアドバイザーの立場で参画することが望ましい。

詳しくはコチラ





介護需要の急増を目前 持続可能な枠組みのため 人材確保と生産性革新

医療・介護システム改革委員会
(2019年度)

委員長
若林 辰雄

コロナ禍によって介護サービスが一部供給停止するなど、人材不足の深刻化という課題があらためて表面化した。介護保険制度創設から20年を迎えた今、あと数年のうちに必ず訪れる需要の増大と、供給不足を前に、実行すべき対策について、若林辰雄委員長が語った。

(インタビューは10月21日に実施)

介護職が専門業務に集中できるよう「介護助手」制度の創設を

社会保障制度については医療保険や年金が注目されがちです。しかし、少子高齢化が進む中、今後介護を必要とする人が急激に増加し、担い手が不足するなど、供給体制が深刻な状況になることが懸念されます。2019年は111件の「老人福祉・介護事業」の倒産がありました。背景には人手不足があります。

介護職はエッセンスワークの担い手です。われわれはその方々に国民的な尊敬や感謝の気持ちを今一度持つ必要があります。コロナ禍を契機に、医療・介護体制の充実があってはじめて持続可能な社会が成り立つことに多くの人が気付いたと思います。

介護従事者の不足を解消するためには、介護現場に人材を惹きつける方が必要です。そのためには、社会にとって必要な仕事に従事しているのだとの誇りを感じ、介護職としてのキャリアパスが明確に見えることが重要です。大手の介護事業者が雇用者としてキャリアプランを提示していくべきでしょう。

また、提言では業務のすみ分けと「介

護助手」の創設を挙げました。介護を生涯の仕事として集中してもらうことと、元気な高齢者や短時間労働が可能な人に働く場を提供する二つの狙いがあります。介護従事者は現場で掃除や食器洗い、ベッドメイクなどの専門性を求められない周辺業務も担っています。介護助手に周辺業務を担当してもらい、介護従事者は身体介護や介護サービスメニューの検討など「介護業務」に集中してもらう、そして元気な年金受給者や短時間労働が可能な現役世代に介護助手として活躍してもらうために「介護助手従事者控除」などインセンティブを設けることを求めました。

モチベーションにつながる報酬制度 持続可能な制度設計が必要

現状の制度では、介護報酬は公定価格として要介護度が高いほど多くの給付を受けることになっており、介護サービス向上によって要介護度が改善した場合も、報酬上のインセンティブはありません。これでは要介護度の悪化が収入増につながることになり、介護従事者のモチベーションの向上にはつながらないでしょう。

また、介護事業者の公費以外の収入源確保と利用者の利便性向上を目指す「選択的介護」は、介護保険サービスと保険外サービスがはっきり分けられており、事業者、利用者双方にとって非効率が生じています。区分の明確化を求め過ぎる現状の規制を排し、より柔軟な運用にすべきです。こうした現状の枠組みは、規制緩和や制度改革が必要であり、それらは介護職の所得を増やす仕組みとしても期待されます。

介護業務を外国人労働者に担ってもらうという声がありますが、受け入れや在留資格の問題もあり、基本的に人材不足に対応する方策ではありません。しかも今般のような事態が起こり海外との行き来ができなくなれば突然破綻する恐れがあります。マスクや医療用防護服の不足も、輸入に頼っていたために起きました。介護については持続可能な社会を前提に制度設計する必要があります。それはコロナ禍であらためて学んだことです。

現場の生産性を高めるためには ICT機器導入とDXの加速を

介護現場の生産性を高めるためには、

提言概要(10月22日発表)

希望ある超高齢社会を支える介護の枠組み ～DXによる生産性革新を通じた処遇改善と質の向上～

要介護認定率が高まる85歳以上人口の急増が見込まれる中、より深刻な課題となり得るのは、介護職人材の不足である。こうした課題に対応するためには、介護保険制度創設から20年を迎えた今、創設時の趣旨に立ち返り、介護の専門職が利用者のために創意工夫を促し、また事業者も生産性の高いオペ

レーションができるようにしていくべきだ。今回、介護現場と先進的な自治体のヒアリングと議論を基に、Ⅰ)介護人材を惹きつける策、Ⅱ)サービスの質向上に資する「自立の支援」のための公的枠組みの見直し、Ⅲ)事業者の効率的なサービス提供体制の観点から、介護現場の課題解決に向けた道筋を提言した。

Ⅰ 介護職人材を惹きつける策

1. 介護職が専門業務に集中できるための業務のすみ分け

- ・専門性を要しない業務(掃除、洗濯など)については、保険者が認定する「介護助手」に担ってもらうこととする。
- ・インセンティブとして「介護助手従事者控除」を創設。1年以上・平均して週12時間以上就労した場合、当該業務で得た収入を課税対象所得に含めないこととする。

2. 介護福祉士に対するキャリアプランの提示

- ・経営に余力のある大規模事業者が率先して具体的なキャリアパスを明示し、魅力ある就労モデルを社会に提示する。

3. 選択的介護の促進

- ・介護事業者の公費以外の収入源確保と利用者の利便性向上を目指す「選択的介護」には、両者の区分の明確化を求め過ぎる現状の規制を排し、より柔軟な運用を求める。

Ⅱ 自立の支援に資する介護の公的枠組みの見直し

1. 保険者機能強化推進交付金の使途限定の撤廃

- ・「保険者機能強化推進交付金」については区町村独自の裁量で介護事業の創意工夫を進められるよう交付金の使途限定の撤廃をする。
- ・交付金の評価指標は介護人材確保、自立の支援、重度化防止など重点課題により高い配点を付ける。

- ・「日常生活動作(ADL)維持等加算」を利用する事業所が全体の5%にも満たないことから、より加算対象を広げ、単位数を増やす。

2. 要介護度改善に関する加算の介護保険制度内への導入

3. 要介護認定者による就労継続支援事業の利用促進

- ・要介護認定を受けてもそれぞれの能力に応じて社会に包摂・貢献できるように、これまでに活用できるようにする。

Ⅲ 事業者の効率的なサービス提供体制の確立

1. 見守り機器の導入促進による介護サービスの生産性革新

- ・ロボットで一部代替できる夜間時間帯の利用者への見守りは現場の生産性を高めるため、「夜間職員配置加算」において見守り機器で代替可能な職員の比率を上げる。

できるようにする。

2. 社会福祉法人の不動産利用にかかる規制緩和

- ・社会福祉法人のより効率的な運営をするため社会福祉法を改正し、社会福祉法人も民間企業同様にヘルスケアREITなどを活用

3. 多世代交流の促進する基準の緩和

- ・高齢者施設と保育園を併設することによる多世代交流のメリットと効率的運営を促進するため、建築基準法を改正し、厨房などの設備の共用を可能にする。

4. 要介護度1～3の利用者に対するサービス付き高齢者向け住宅

- ・要介護度が相対的に軽い利用者に対しサービス付き高齢者向け住宅を周知とともに、促進させるべきである。

Ⅳ ニューノーマルに即した危機対応の強化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、今後は緊急事態に一定の指針となる事業継続計画(BCP)を小規模な介護事業者も策定できるよう、国は大規模感染症に特化した小規模事業者向けBCPの標準フォーマットを策定する。
- ・緊急時の急激な人材不足に対応するため、あらかじめ研修などを受講した人材に介護

に従事してもらう「予備介護福祉士制度」の創設、衛生用品の備蓄の製造方法の一つとして刑務所作業における衛生用品の生産を検討する。

詳しくはコチラ



に め を

若林 辰雄 委員長
三菱UFJ信託銀行 特別顧問

1952年広島県生まれ。77年一橋大学法学部卒業後、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。2006年常務執行役員、08年常務取締役、09年専務取締役、12年取締役社長兼三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、13年取締役社長兼取締役会長兼三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長、16年4月取締役会長兼三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、20年4月より現職。2013年4月経済同友会入会。17年度より幹事。17～19年度医療・介護システム改革委員会委員長。

ICT機器の導入を拡大し、介護のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速していくことも求められます。この分野の導入が進んでいる施設を視察しましたが、見守り機器などセンサーやロボットを使った最先端の機器を活用し、効率的なサービスが行われていました。しかし、これは費用がかかることなので、中小零細が多い介護業界で本格的に取り入れるには、さまざまな仕組みを考える必要があります。注意したいのは、DXが先ではないということです。まず問題を洗い出した上で、その解決のためにデータを収集し、デジタルを活用したソリューションを目指すということです。

介護は他人事ではありません。親の介護の問題は誰にも起こり得ることです。介護離職しか選択肢がない状況を避けるために、企業においても、健康経営の推進とともに、研修プログラムで取り上げるなど介護支援に取り組んでいくべきでしょう。

ピンチをチャンスとして Win-Winの関係で 地方創生に取り組む

地方創生
委員会

委員長
山下 良則
東 和浩

新型コロナウイルスで課題や矛盾が浮き彫りになった。地方にとっても好機が訪れており、東京一極集中の是正など、地方創生の取り組みを加速することが重要だ。地方創生委員会では地方自治体と企業が共に取り組むべき項目を、協働メニューとして取りまとめた。山下良則、東和浩両委員長に聞いた。（インタビューは10月20日に実施）



山下 良則 委員長
リコー 取締役社長執行役員CEO

1957年兵庫県生まれ。80年広島大学工学部卒業後、リコー入社。2004年画像生産事業本部生産統括センター所長、08年Ricoh Electronics, Inc. (U.S.A.) 社長、10年グループ執行役員、11年常務執行役員、12年取締役専務執行役員、16年取締役副社長執行役員を経て、17年より現職。2012年7月経済同友会入会。16年度より幹事。18年度より地方創生委員会委員長。

「地方が東京を助ける」という 新たな視点でも地方創生を考える

山下 今回の報告書に関しては4月まで「支援メニュー」として準備をしていましたが、新型コロナにより「協働メニュー」にしました。それまでは「東京が地方を助ける」という視点が主でしたが、三密状態な東京で新型コロナが感染拡大したことを踏まえて「地方が東京を助ける」という新たな視点で地方創生を考えていく必要があったからです。

東 「協働」とは、東京の企業と地方が同じ目線で地方創生を行っていくということ、「メニュー」は具体的な提案です。大企業は機能を一極に集中させるべきではないという議論は昔からありましたが、コロナ禍により東京の大企業は大慌てで地方への分散化を考えざるを得ない状況になっています。

山下 協働メニューの取りまとめにあたっては、自治体の施策や企業への要望などを把握するため、リーダーシップを発揮して地方創生を推進している自治体の首長にヒアリングを実施、ま

た地方創生WGで訪問した地方自治体へアンケート調査も行いました。そこから分かったのは、まず地方は企業の誘致ではなく、人や情報の誘致に戦略をシフトしようとしていることです。

東 今回、Webを利用したリモートワークが多くの企業で行われて、本社は東京など大都市に置いたままでも、仕事ができることが実証されました。会社を移さなくても、地方で仕事をするということが分かったのは、重要なポイントだったと思います。ただし、サテライトオフィスやワーケーションの候補地として選ばれる自治体になるために、戦略の差別化や強みの明確化ができていない地域は多くはありません。

協働メニューは七つの柱を提示 “Do Tank”として成果にこだわる

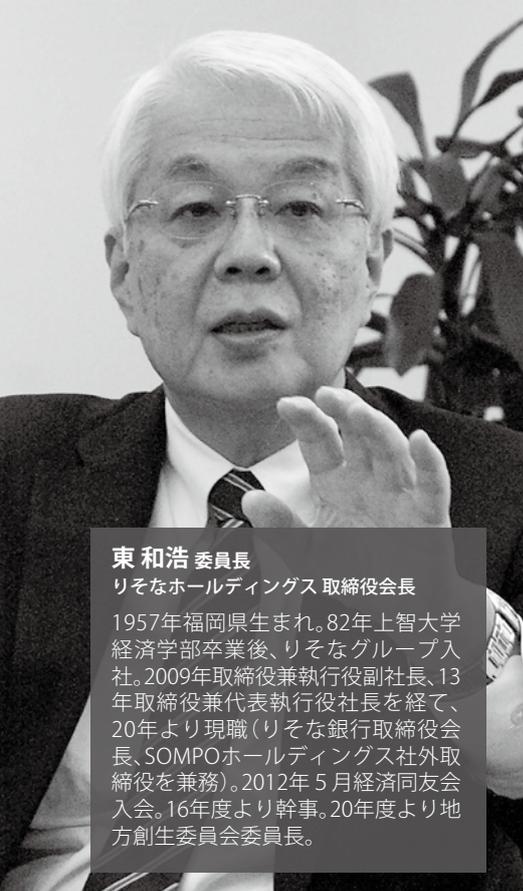
東 アンケートでは、デジタル化のノウハウやデジタル人材のマッチングが多く求められていることも分かりました。デジタル化といわれても何を、どこから手を付けていいのかわからない、という自治体もある中で、具体的に先

導する熱意のある首長がいる場合、課題もクリアになり、企業側も「こういうことが実施できる」と具体的な提案が可能となります。協働メニューは七つの柱を提示しましたが、自治体側も課題を洗い出しやすくなると期待しています。成功事例がロールモデルになり、さらに細分化されたメニューになってもいいと考えます。

山下 委員会にはワーキンググループがあり、実働グループとして先の自治体の環境づくりや企業側の条件提示を始めています。全国の経済同友会を通して情報をシェアしていき、実効力のあるプロジェクトにしたいと考えます。また、関わる人たちが達成感を持ち続けていくためにも、協働後、半年ないし1年後に自治体に成果をフィードバックしてもらうことも必要かと考えます。“Do Tank”として、動くだけでなく成果にこだわっていきます。

「企業から自治体への提案書」として 協働を新たなビジネスチャンスに

東 コロナ禍で人々のライフスタイルや働き方が大きく変わる中、コロナ前



東和浩 委員長

りそなホールディングス 取締役会長

1957年福岡県生まれ。82年上智大学経済学部卒業後、りそなグループ入社。2009年取締役兼執行役員副社長、13年取締役兼代表執行役員社長を経て、20年より現職（りそな銀行取締役会長、SOMPOホールディングス社外取締役を兼務）。2012年5月経済同友会入会。16年度より幹事。20年度より地方創生委員会委員長。

の状態に戻そうとするのではなく、このピンチをチャンスと捉えて、地方創生の推進に向けた取り組みを加速していくことが重要です。ビジネスインフラの分散化といっても、企業もどこに、どう分散するのか難しい問題です。会員の皆さんにとって、このプロジェクトは、地方に注目する良い機会になると思います。

山下 従来の企業の地方創生は、自治体からの依頼を受けたお手伝いという側面が強かったと思います。東京一極集中の是正や地域経済の活性化は待たなしの状況なので、企業から自治体へ協働を積極的に働き掛けることを意図したものが本報告書です。報告書というより「企業から自治体への提案書」といってもよいものです。本会では、2017年から高知県との協働プロジェクトを推進しているように、意欲ある自治体とお互いにWin-Winの関係で一緒に地方創生に取り組みます。地方との協働は、企業にとっても新たなビジネスチャンスになるはずです。積極的なご参画をお願いいたします。

報告書概要(10月8日発表)

地方創生のさらなる推進に向けて ～地方自治体と企業との協働メニュー～

経済同友会では、高知県および土佐経済同友会と協働プロジェクトに関する協定を締結するなど、地方自治体や各地経済同友会と連携し、地方創生に向けた具体的取り組みを推進している。今回、活動をさらに前進させるべく、新型コロナウイルスの感染拡大で地域

が直面している課題や都市部企業への要望などについての調査を踏まえ、地方自治体と本会、本会会員・所属企業が一緒に取り組むべき項目をまとめた。本報告書に基づいて、地方自治体に協働を呼び掛け、地方創生に向けて実効性ある活動を展開していく。

基本的考え方

1. 地方自治体と経済同友会、本会会員・所属企業とが協働し、人口減少などに伴う社会課題の解決を通じ、地方創生を推進する。
2. 地方自治体は、首長がリーダーシップを発揮し、協働プロジェクトへ人材や予算を適正に配分する。
3. 本会会員およびその所属企業は、地域を巡る本質的な課題に対する取り組みを講じ、成果に対して積極的にコミットする。
4. 本会は、各地の経済同友会と連携し、地方自治体や地域企業と本会会員・所属企業の間をつなぐプラットフォームとしての役割を担う。

企業として取り組むこと(協働メニュー)

- ① **リモートワークの推進による地方への人や仕事の分散**
 - ・リモートワークを推進する地方自治体との意見交換
 - ・サテライトオフィスやワーケーションの実証実験への参画
 - ・リモートワークを支えるデジタル製品やサービス、活用ノウハウの提供
 - ・リモートワークに即した法制度や就業規則に関する調査・研究
- ② **地方自治体や地域企業への技術や人材による支援**
 - ・デジタルガバメントや地域企業の生産性向上に資するデジタル技術・業務改善などに向けたノウハウの提供
 - ・地方自治体や地域企業への専門人材の派遣（デジタル化やマーケティングなど）
 - ・地方自治体などが主催する講演会などでの専門人材による講演
 - ・自治体職員の出向の受け入れを通じた民間ノウハウの教育
- ③ **地域企業の経営人材の育成支援**
 - ・地域企業の経営幹部や後継者を対象にした講演会やセミナーでの本会会員による講演
- ④ **地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築**
 - ・本会会員や所属企業の専門人材による地方の起業家の育成支援
 - ・地域のスタートアップ企業と本会会員の意見交換会、マッチングイベントへの参画
- ⑤ **企業版ふるさと納税などを活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築**
 - ・企業版ふるさと納税に関する自治体プロジェクト・好事例の会員企業への説明会
 - ・「企業版ふるさと納税・ヒト版」(仮称)の活用に向けた調査・研究
- ⑥ **魅力あるまちづくり支援**
 - ・地方自治体と都市部企業の女性社員や若手社員の意見交換会
 - ・地域の将来像などに関する検討会やワークショップへの参画
 - ・未来技術(ドローン、自動運転など)の実証・実装実験への参画
- ⑦ **地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立ち上げ**
 - ・本会HP(地方創生プラットフォーム)などを活用した地方創生の好事例の情報発信
 - ・地域の強みを活かした協働プロジェクトの立ち上げ

地方自治体へ期待すること

1. **熱意ある首長のリーダーシップ**
地方創生の取り組みの進捗を大きく左右するのは、明確なビジョンを掲げて地域経営に取り組む首長のリーダーシップであり、首長自らの積極的な参画を期待する。
2. **協働プロジェクトへの人材と予算の適正配分**
国の地方創生関係交付金へ過度に依存せず、地方版総合戦略の重点化や絞り込みで歳出削減を行い、協働プロジェクトへ予算や人材を適正に配分することを期待する。
3. **地域住民や周辺自治体との連携**
地方自治体・首長と地域住民が信頼関係を築き、一緒に地方創生へ取り組むことを期待する。また、基礎自治体単体では事業の規模が限定されることから、地域間連携をさらに推進していただきたい。

詳しくはコチラ



コロナ禍をどう生き抜くか <中>

新型コロナウイルス感染症は、人の生死、経済活動、国際交流などに深刻な影響を及ぼし、グローバル化や情報化など、現代社会ならではの状況と絡み、複雑な様相を示している。前号に引き続き、感染症研究の第一線で活躍する長崎大学教授陣による特別寄稿「コロナ禍をどう生き抜くか」第2弾をお届けする。

感染症蔓延下における 社会経済活動の維持と発展

金子 聡

長崎大学熱帯医学研究所
生態疫学分野 教授

1990年防衛医科大学校卒。ハーバード公衆衛生大学院修士課程、産業医科大学大学院博士課程修了。国立がんセンター研究所室長を経て、2005年より現職。熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点長を兼任。長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員長。



コロナ禍において大学が果たすべきもの

未曾有の新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中、世界中がその出口を見いだせずにいる。この感染症は、グローバリゼーションにより拡大し、感染予防のための不要不急の外出の自粛やテレワーク、さらには、学校の休校、コンサートやスポーツイベントの中止など、人々の行動の制限、さらには、世界と国内経済の減退へとつながり、われわれは、そこからの脱却方法を探し切れていない。

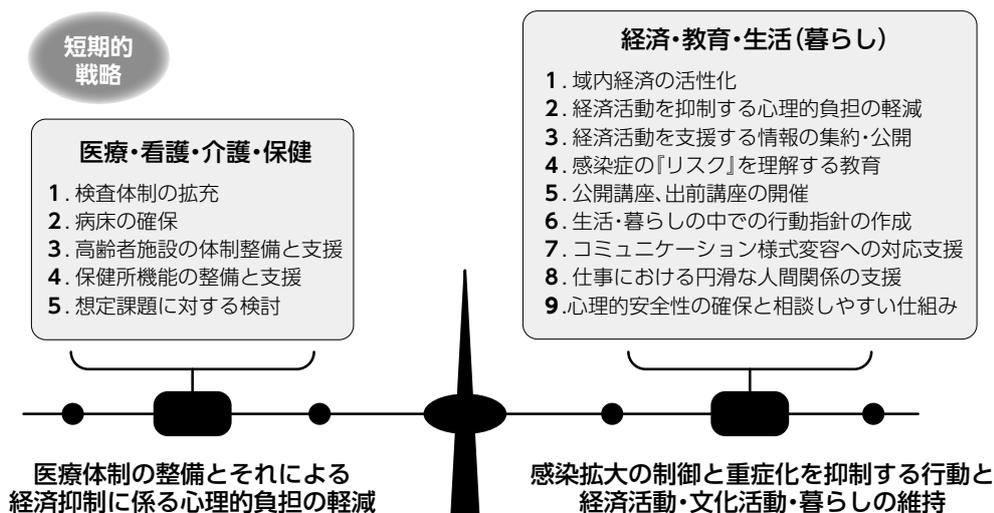
この状況をいかに乗り切ることができるのか？ さらには、この苦境をいかに活かし、新しい社会をつくることができるのか？ そのような危機感と大学が果たすべき使命である社会貢献・社会への知の還元を行うことを目的に、「長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員会」が組織され、医療、経済、教育、暮らしというくくりで、長崎県への提言をまとめた*。今回、その提言を基に、ウィズ・コロナの時代の社会経済活動の維持と発展について述べてみたい。

経済への「^{かせ}枷」を外すために

2020年の4月から5月にかけての第1波は緊急事態宣言による人の移動制限、それらに協力する国民の行動により拡大を阻止することができた。しかし、6月より東京中心に第2波が始まり、8月をピークに陽性者の減少に転じたものの、大都市では継続的に、地方では断続的に感染が続き、11月に入り、都市を中心に第3波が押し寄せているようにもみえる。今後の有効なワクチン、治療法開発の状況にもよるが、第3波の拡大が全国に及ぶことも否定はできず、インフルエンザ感染の季節を迎え、二つの感染症の同時流行であるツイデミック発生も危惧され、状況は予断を許さない。

今回の新型コロナウイルス感染症に関して解決すべき短期的課題は、「医療」と「経済・教育・生活(暮らし)」のバランスの取り方である。感染拡大による地域医療への圧迫と重症化症例増加による医療の崩壊を防ぎつつ、人の移動や接触を「過度」に制限することをせず、経済活動への影響を可能な限り抑えることが必要

医療・看護・介護・保健と経済・教育・暮らしとのバランス



双方のバランスをとり、着地点を探ることが短期的な戦略の要となる。

とされている。これは少なくとも重症化リスクがゼロに近くなるまでの期間続く。画期的な予防や治療方法が出現しない限り、そのバランスを保つためには感染^{でんば}伝播の主体となる国民の理解と協力が欠かせない。

現在、行動抑制という経済にとっての「枷^{かせ}」を外すことを目的に、Go Toキャンペーンが導入され、人々の移動の拡大とそれによる経済活動の活性化が期待されている。この試みの成功には、国民の感染対策への理解とそれに基づく行動の変容が不可欠である。今回の感染症対策は、重症化リスクの高い個人や集団に感染を波及させないことが第一義の目的であることから、国民がその目的と理由を理解し、行動に反映させることが必要となる。

追加して、都市封鎖や人の移動制限を過度にすることなく、感染拡大防止を可能とする社会基盤の整備、つまり「感染に強い社会」の構築も重要である。それは、車社会の到来とともに交通ルールと信号、歩道橋、高速道路等の交通基盤の整備が進み、事故のリスクを減らし、安全性を保ちつつ、その利便性を高めたことに似ている。感染拡大と重症化症例の増加を防ぎ、移動や経済的活動を過度に制限・抑制することなく、経済活動を維持、発展させることができるよう、国民の理解と協力を得るための情報提供と感染しないための仕組みの整備、さらには感染した場合でも安心して医療サービスを受けることができる体制の整備が重要となる(上図)。

味での糧とし、新しい潮流、新しい経済、新しい生活様式、新しい価値観を生み出し、これまで累積した問題の解決も視野に入れた中長期的な戦略の見直しも必要である。ウィズ・コロナといわれる時代を視野に入れ、本学が位置する長崎県のような地方においては、特に、国内ならびに世界的なブランディングを獲得するための対策と付加価値を高める戦略を現在の新型コロナウイルス感染症対策の短期対応と連携させ、展開することが必要となる。これまでの価値観や方法論が今回のパンデミックによりかなりの部分が覆され、新しい考えや価値観、新しい手法の受け入れが容易になっている。機を逸せず、未来に向けた戦略を練り直す必要がある。

行政、企業、民間と知の拠点である大学

第1波、第2波を経験した日本人は、この感染症との「距離感」をある程度、つかみかけているようにも見える。欧米とは異なる感染状況の推移から、日本ならではの対応や対策が存在するようにも思える。一方で、海外での感染が収まらない中、国内の感染症対策に追加して、海外との交流の見直しという課題も存在している。短期的には、感染の拡大を抑え、中長期的には、経済の復興と発展へと向かわせるという目標に向かい、今こそ、行政、企業、民間、そして知の拠点である大学が連携し、協力することが必要であると考えている。

未来に向けた戦略の練り直し

短期的な対応のみならず、現在のコロナ禍をある意

*参考文献 長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員会「新型コロナウイルス感染症蔓延下とそれ以後の社会活動の維持と発展:課題の整理と提言」(2020年10月15日)
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/info/news/include/file/article/images/2020/11/Proposal2020.pdf>

メンバーも内容も多様性あるグループ活動

産業懇談会を紹介する第3回目は、第2水曜と第2木曜の世話人の方がそれぞれのグループの特色や魅力を披露する。貴重な話が聴ける講演や施設見学など多彩な活動ぶりを紹介し、一人でも多くのご参加をと呼び掛けている。

第2水曜グループ

ウルトラダイバーシティが魅力
交流を通じ気付きや発見に出会う

■設立:1976年9月 ■メンバー数:107人

世話人



湯川 智子

サピエント
取締役社長

山添 茂

丸紅パワー&インフラシステムズ
会長

竹内 成和

HUIグループホールディングス
代表取締役社長兼グループCEO

「第2水曜グループ」はメンバーの業種、年代、会社の規模、国籍が多様な上に女性も多く、まさにウルトラダイバーシティが大きな魅力です。皆さまはそれぞれの業界では人脈が豊富ですが、それは縦割りの関係といえます。一方、2水では、多種多様な方たちとの交流を通じて「こんな世界があったのだ」との気付きや発見があります。それが全グループ最多のメンバー数と毎月の例会への高い出席率につながっています。

講演前後のメンバー同士の交流も活発で、2水がきっかけで顧問に就任されたり業務提携されたりというお話も耳にします。講師候補もさまざまな分野の方を推薦いただき、選ぶのに悩むほどです。講演、施設見学のほかに、なかなか見ることでできないJR東京駅の中心部をご紹介いただいたり、香川県直島のベネッセハウスに皆さんと家族連れで旅行に行ったこともあります。良い仲間と一緒にだと、感動はより大きいですね。

世話人の役割をお話しします。2水の主役はメンバーであり、皆さんが何をやりたいか、どのような講演を聴きたいかをくみ取り実現するのが世話人です。その意味で、世話人と運営委員は黒子だと思っています。

経済同友会入会当初、「なぜ同友会に入会したのか？」と問われて怖くなり、足が遠のいた時期がありました。そんなとき、ある方の紹介により2水に参加させていただき、それ以来、2水一筋で活動しています。産業懇談会は忙しい経済活動の中で一息つきながら仲間と一緒に学ぶホームルームのような楽しい集いです。ぜひ産懇を活用してください。 【湯川 智子】

第2木曜グループ

重鎮から若手までがコミュニケーション
自由な雰囲気居心地の良さが魅力

■設立:1977年10月 ■メンバー数:47人

世話人



清水 新一郎

日本航空
取締役副社長執行役員

中村 誠

ギリアド・サイエンス
常務執行役員

堀 新太郎

バインキャピタルジャパン
シニアアドバイザー

「第2木曜グループ」の魅力を一と言で表せば「自由にコミュニケーションができ、居心地の良い集い」ということに尽きます。本会にはほぼ全ての業界を網羅していると申し上げても過言ではなく、若手から80代後半の重鎮まで年代バランスも良く落ち着いた雰囲気でも営まれています。

私が2木に入会したのは、先輩世話人のご紹介によるものです。入会后、例会に参加しましたら、その世話人から伺っていた通りの「若い人を育てよう」という思いに満ちていました。世話人となってからは、新入会員の皆さまも活発に活動できるよう応援したいと心掛けています。

講演のテーマとしては経済・時事関連が中心ですが、毎年1回は日本の伝統文化の継承者の方からお話を伺います。経済人として幅広い感性を持ち、大きな視点で日本を、世界を振り返ればと考えるからです。そのほかイノベーション関連、皆さんの関心が高い健康関連や今年はコロナ感染症の見通しについても話題提供をお願いしています。講演を聴くだけでなく、コーヒー・チョコレート販売などの会社を経営する方が、おいしいコーヒーの淹れ方を実演し、皆でコーヒーを飲みながら仕事について熱く語ったのも印象に残っています。

経済同友会で委員会と産業懇談会は車の両輪です。産業懇談会は特定のテーマにとらわれず、幅広いコミュニケーションの場であり、素顔の経営者同士の交流の場です。委員会活動と併せ、産業懇談会にも積極的にご参加ください。 【清水 新一郎】



紹介者

谷口 健太郎

ディーコープ
取締役会長



本田 博人

日本キャタピラー合同会社
代表職務執行者 社長・CEO

次の50年のインフラ構築に貢献したい

1970年代、父の仕事の関係で幼少期を過ごした米国から帰国し、地方都市の中学校に通い始めた。整備されていない道路がまだあり、停電も時折発生し、私が通っていた公立校は冬場の暖房も石油ストーブで、もちろん冷房などなかった。インフラの差に驚いたことを今でも覚えている。

1990年代半ば、商社勤務時代に英国に駐在し、欧州、アフリカ、中東などを回る中で、今度は逆に日本の交通網や上下水道を含めた都市インフラ、治安の良さなど、わが国の素晴らしさを誇らしく感じたものだ。

他国と比較しても住環境の良さを日々感じられるのは、諸先輩方の知恵と努力、実行力の賜物と敬服の至りである。

これまで商社、欧州系重電会社、そして現在の日本キャタピラーで内外のインフラに関わる中、国内では老朽化の更新を中心に取り組み、日本のインフラモデルの海外展開を主眼に置くべきかと思ったときもあった。ただ、今世紀初めから言われているグローバルメガトレンドと、一過性なのか新たなメガトレンドを引き起こす要因となるのかまだ分からない今回のコロナ禍により、わが国のインフラは新たなチャレンジを突き付けられているように感じる。

何十年に一度といわれる異常気象が頻発し、その結果、水害や土砂災害などで苦難を強いられる方々を目にすると、さらなる国土強^{きょうじん}靱化の必要性を痛感する。

ゆえに海外からも優秀な人材を確保し、イノベーションの発信源になるためには、内外の若者が日本で働きたい、と思えるよう世界に誇れる交通インフラを活用し、都市部と地方の共生でhub-and-spoke型のワークライフスタイルを実現するための地方への投資も必要と思う。

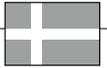
働きたい・暮らしたい、と思える国を創られてきた諸先輩方の思いを継承していけるよう、通信やデータを活用した情報化施工設備の提供や、熟練した操業技術(OT)とITの融合を支えることで、次の50年を見据えたインフラの構築に貢献していきたい。

▶▶ 次回リレートーク

藤本 昌義

双日
取締役社長CEO

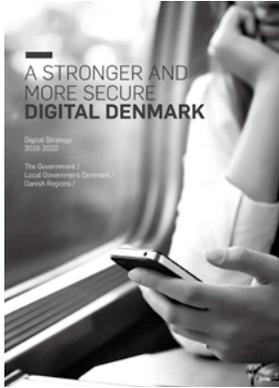
LETTER FROM COPENHAGEN
コペンハーゲン通信 PART VII
9



デンマーク王国 DATA

人口582万人、面積4.3万平方キロ(九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

2007年1月より本会事務局職員が在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度が高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。



デンマークデジタル庁発表のデジタル戦略



小林 功人

在デンマーク日本大使館二等書記官
(経済同友会事務局より出向中)

人間中心のデジタル社会という未来

フォン・デア・ライエン委員長が率いる欧州委員会は今年9月、コロナ危機からの復興計画として、グリーントランジションと並ぶ重要政策、デジタル化への移行を発表しました。「データ」「AIをはじめとする技術」「インフラ」に焦点を当て、欧州復興基金の20%をデジタル化政策に活用する方向に舵を切りました。時をほぼ同じくして、日本では菅新総理がデジタル庁創設に向けた基本方針を発表し、行政のデジタル化を加速させる意向を示しました。

上記トレンドを踏まえ本稿では、国連経済社会局の2020年電子政府ランキングで1位となり、前回(2018年)に続き2連覇に輝いたデンマークのデジタル化の歩みについて、ご紹介します。

デンマークのデジタル化の歴史の始まりは1968年にさかのぼります。この年にデンマークの「CPR番号」(日本のマイナンバーに相当)システムが導入され、国民一人ひとりに異なる番号が付与され、生年月日、性別、居住地、学歴、職業などのさまざまな情報が紐付けて登録されました。その後、2001年デジタル署名制度の導入、2004年公的部門における電子請求システム「Easy Account」構築を経て、

2007年、市民向け行政ポータルサービスサイト「Citizen.dk」が開設され、市民はこのプラットフォームを通じて、各種行政サービスをWeb上で享受できるようになりました。さらに2011年には財務省傘下にデジタル庁が設立され、2012年の「Digital Post」ローンチにより、市民は自治体からの各種案内書類を、システム上に設けられた個人のフォルダで受領することができるようになりました。

こういったデンマークのデジタル社会づくりの根底に流れる哲学は、「ユーザー目線のシステム構築」の視点だと思います。「ITは人々の日常生活を便利にするためのツールである」という人間中心の考え方もいえるでしょう。産官学民が信頼関係に基づき密接に連携し、ユーザーである市民目線のシステム構築を優先すること。この視点を常に念頭に置きながら築き上げてきたデジタル化によって、便利な暮らしという価値を市民に提供できているのではないのでしょうか。

日本はデンマークと人口規模も異なるので、デンマークをそのままねることはできないかもしれません。しかし、国際社会で評価されているデンマーク式デジタル社会の設計ノウハウを取り入れながら、日本ならではのデジタル社会実現に向けた動きが前進することを期待しています。

新入会員紹介

会員総数1,484名(2020年10月16日時点)



たかはし ゆうこ
高橋 祐子

所 属：電通グループ
役 職：執行役員



もり ひろし
森 浩志

所 属：三菱UFJ銀行
役 職：取締役常務執行役員CLO



まつさき かおる
松崎 薫

所 属：東日本高速道路
役 職：取締役兼常務執行役員



みやじま せいいち
宮嶋 誠一

所 属：野村不動産
役 職：取締役社長兼社長執行役員



すぎやま ゆきのり
秋山 幸功

所 属：シーヴィーシー・アジア・
パシフィック・ジャパン
役 職：代表取締役
日本共同代表パートナー



おか まさし
岡 昌志

所 属：ソニーフィナンシャル
ホールディングス
役 職：取締役社長兼CEO



おおせき ひろし
大関 洋

所 属：ニッセイアセットマネジメント
役 職：取締役社長



うえはら じん
上原 仁

所 属：マイネット
役 職：取締役社長



しばた ひでとし
柴田 英利

所 属：ルネサスエレクトロニクス
役 職：取締役社長兼CEO



さたに すすむ
佐谷 進

所 属：プロレド・パートナーズ
役 職：代表取締役



まつもと やすかazu
松本 恭攝

所 属：ラクスル
役 職：取締役社長CEO



さとう こうき
佐藤 光紀

所 属：セブーン・ホールディングス
役 職：代表取締役
グループ社長執行役員



なかむら たかのり
中村 崇則

所 属：ラクス
役 職：取締役社長



まえだ いっせい
前田 一誠

所 属：共立ホールディングス
役 職：取締役副社長



なか い しょうご
中井 省吾

所 属：日本カルミック
役 職：取締役副社長執行役員



うちがさき しげる
内ヶ崎 茂

所 属：HRガバナンス・リーダーズ
役 職：取締役社長CEO



えんどう ひろのぶ
遠藤 弘暢

所 属：電通アドギア
役 職：取締役社長



とのいけ げんり
外池 ジャナリ

所 属：ナショナルオーストラリア銀行
役 職：在日代表



かきはら ひろみち
垣原 弘道

所 属：日本タタ・コンサルタンシー
サービス
役 職：取締役社長



おおいし かのこ
大石 佳能子

所 属：メディヴァ
役 職：取締役社長

◆復帰



まえだ そうじ
前田 操治

所 属：前田建設工業
役 職：取締役社長

退会

いけだ こういち
池田 弘一

所 属：アサヒグループホールディングス
役 職：相談役

しばやま てつじ
柴山 哲治

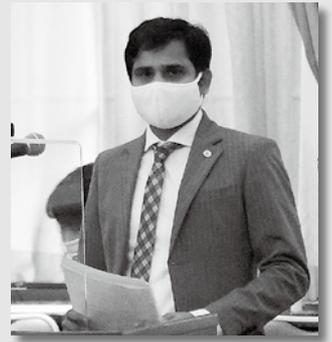
所 属：AGホールディングス
役 職：代表取締役

いとう まさひろ
伊藤 正博

所 属：川北電気工業
役 職：専務執行役員

外国人留学生への支援のお願い

留学生支援企業協力推進協会(会長:櫻田謙悟)は、経済同友会が中心となって1989年に設立されました。同協会では「社員寮への留学生受け入れプログラム」などにより、外国人留学生(私費)を支援しています。これまでの31年間で延べ6,100人を超える留学生を支援し、社員寮入居留学生の7割から8割が卒業後に日本で就職しています。しかし、各大学の宿舍整備が進まない中で社員寮が閉鎖されるなどにより、社員寮への留学生受け入れ企業は、ピーク時の209社から63社(2020年3月末時点)へと大幅に減少しています。また、同協会の財政は近年大変厳しい状況にあります。会員の皆さまには同協会の活動にご賛同の上、「個人(1口3万円)ならびに企業単位(1口25万円)での寄附(税制上の優遇措置あり)」および「社員寮の提供」をお願い申し上げます。



幹事会で挨拶するアンジャニ氏

慶應義塾大学の修士課程で学びながら、日立製作所の社員寮(横浜市・六ツ川寮)で暮らしたインド人のシング・アンジャニ氏(33)が幹事会で感謝の挨拶を行った。同氏は、慶大修士を修了後、日立ジョンソンコントロールズ空調に就職し、制御設計部に勤務している。子どものころ、父が買ってきたソニーや東芝、リコーといった日本の電機製品の素晴らしさに魅了されたという同氏にとって日本企業に職を得られたことは喜びであり、「私は将来日本とインドのつなぎ役になり、日本の会社がインドで仕事をするのを助けたいと思います」と抱負を語った。

本語学校で学んだ。しかし、慶大院入学後は通学時間の関係から従兄弟の家を去らなくてはならなかった。アルバイトをしながら自活といっても、勉強に専念するため、それもできず困っていたところに、協会の仲介で日立の社員寮に入寮できた。「寮費は2万円と低額であるため、勉強に専念できました。寮に住む日本人社員と友だちになり、日本文化を知り、日本語の練習にも役立つなど、素晴らしい経験ができました」と同氏は振り返っている。

その上でこう締めくくった。「私は学生生活、そして日本での就職が円滑に進み、感謝しています。ぜひ、協会に

対するご支援をよろしくお願い申し上げます」

同協会の岡地俊彦理事・事務局長は、同氏の活躍に期待するとともに、こう評価した。「これまで中国や韓国の留学生が多く、日本語の上達が速い人たちの対応が中心でしたが、アンジャニさんのようにインドなど、英語環境で勉強する人たちにも協業の領域が広くある。このように捉え、当初は日本語が下手でも寮で暮らし日本文化や社会を学ぶ環境を提供することが企業と協会の役割であり重要です。ぜひ、外国人留学生への支援をお願いしたい」

低額な寮費のおかげで勉強に専念できた

同氏は2014年に来日後、従兄弟の家に世話になりながら、1年間東京の日

<お問い合わせ>

公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

TEL: 03-3275-0939 E-mail: ryugakushienkyo@mx2.ttcn.ne.jp

URL: <http://www.ryugakuseishien.com/>

No.833 November 2020

経済同友会 11

CONTENTS

特集

第12回「アスナビ」
トップアスリート就職説明会
初のオンラインで開催 03

Close-up 提言

PFIプロジェクト・チーム
橋本 圭一郎・地下 誠二 委員長
PFI法施行から20年
地方財政の逼迫を見据え
民間資金・ノウハウの活用を 10

医療・介護システム改革委員会【提言】

若林 辰雄 委員長

介護需要の急増を目前に
持続可能な枠組みのため
人材確保と生産性革新を 12

地方創生委員会【報告書】

山下 良則・東 和浩 委員長

ピンチをチャンスとして
Win-Winの関係で
地方創生に取り組む 14

長崎大学特別寄稿

コロナ禍をどう生き抜くか<中>
感染症蔓延下における
社会経済活動の維持と発展
金子 聡 長崎大学熱帯医学研究所 教授 16

Doyukai Report

産業懇談会
メンバーも内容も多様性あるグループ活動 18

Column

私の一文字 車谷 暢昭
『絆』は全ての原点 02

リレートーク 本田 博人
「次の50年のインフラ構築に貢献したい」 19

コペンハーゲン通信
「人間中心のデジタル社会という未来」 20

私の思い出写真館 志岐 隆史
「居酒屋 志岐」 23

新入会員紹介 21

外国人留学生への支援のお願い 22



志岐 隆史
全日空商事
取締役社長

居酒屋 志岐

「行ってみれば分かるから」と言われ、向かった会場のエレベータが開くと、「本日、オープン!」という垂れ幕と写真にある看板が正面に電飾されていました。ビックリしながら中に入ってみると、そこはまるで昭和のビアガーデン。お祭りの提灯がたくさんぶら下がり、机と椅子は長板と瓶ビール箱製で、新聞紙のテーブルクロスには大皿料理がたくさん並んでいました(普段はフレンチレストランだそうです)。

仕掛け人の佐藤光明さんとの出会いは、ホテルの喫煙室でたばこの火を貸したのがきっかけです。「昨日、札幌に赴任しまして、右も左も分からず」と、ご相談したところ、「僕がいろいろな人に合わせてあげるよ」と数多くの方をご紹介いただきました。

ここで、写真のご案内状の「おすすめメニュー」にご登場された方々のご紹介です。「光明煮付け・金5万両」→エフエム北海道社長の佐藤光明さん、「まむし入りたまみ・お通し」→雑誌「O.tone」で有名なあるた出版の平野たまみ社長、「真紀子と一夜漬け・3兆円」→ファッションデザイナーの越智真紀子先生、「スター学のテリーヌ・250億円」→札幌三越店長の宮田学さん、「エクセレントまゆみ・時価」→札幌コンサートマスターの大平まゆみさん、「林っぺのふんどし・サービス」→会場を提供されたモントレ札幌の林敬一支配人(肩書きは2008年当時のものです)。

赴任してから半年たったころの私のお誕生日会でした。北海道民の新参者に対する温かさが胸に沁みます。このときから「人には壁をつくらず、フルオープンであろう」と固く心に決めていました。この後、半年足らずで北海道を離れましたが、その一年間にお会いした多くの方々とのつながりは現在も続いています。この看板はそれ以降もずっと持ち歩いていて、今でも社内のイベントで大活躍しています。



同友会は
行動する“DO”友会!

報告書

「地方創生のつぎの推進に向けて

～地方自治体と企業との協働がニュー～」を発表しました。

コロナ禍で地域が直面する課題を踏まえ地方自治体と連携を強化



▼ 坂本哲志地方創生担当大臣らと
櫻田謙悟代表幹事らが懇談



地方創生委員会が高知県を訪れ
木材利用推進の一環として
木造建築を現地視察

▼ 濱田省司高知県知事らと
意見交換



▼ 山下良則、東和浩地方創生委員会
委員長が報告書発表記者会見



イラスト・溝ロイタル

